



公共土木工事

確立について研究を重ねてきた学校には、その成果が見られた。生活習慣、学級経営、指導方法について、小・中の連携を中心に市全体としての研究を推進したいと考えている。学校評価システム構築事業については、十八年、十九年と皆様のご協力により推進することができた。旧三カ町村で特色のあった学校教育を一つの方向にまとめる方策として大変良かった。各関係者のアンケート等をもと

に成果と課題を検証し、改善を図りながら来年度以降も取り組みたい。教育委員会として幅広い指導や支援を進めるために、予算面での皆様方のご理解を心からお願ひする。

指名競争入札の指名基準は

小松紀夫議員

Q 土木工事の指名基準は、十八年度と十九年度では大きく変更されるのか。

れている。これは、香美市契約等審議会で決定したのだが、指名基準を変更した理由と基準額の根拠を問う。また、十八年度および十九年度のランク別契約件数と契約額を問う。今の指名基準を前年度と比較した場合、数字を見る限りBランクが有利になつていくように思える。それと同時にA・Cランクには不満がありはしないかと感じるが見解を問う。また、指名基準額等の変更は、毎年度実施するののか。

吉村財政課長

A 指名基準は、毎年度始めに「前年度の発注状況」、「当年度の発注見通し」、「県内同規模団体の前年度発注基準」等を参考に契約等審議会で決めている。十八年度はA・Bランクは契約件数二十八件・契約金額九億八千

四百六十万円、C・Dランク八十八件・二億二千三十六万三千元であった。十九年度は、現在でAランク六件・二億五千六百二十万円、Bランク十一件・一億五千六百四十九万二千元、Cランク三十八件・八千七百一十七万円となつている。

公共工事の発注が減少している今日、どのランクの業者も危機感を感じているのではないかとと思うが、指名基準は、先に述べたような経過で決定されているので理解を頂かなければならない。今後毎年度、契約等審議会で決めていく。

自主防災組織への活動支援を



山崎龍太郎議員

Q 本市の重点施策として自主防災組織の設立、支援策充実が急がれている。以下について問う。
① 設立状況は。また

山間地、高齢化等により立ち上げ困難な地域への手立てについて。
② 自治会と別組織での立ち上げについて評価すべき点は。
③ 支援額の実態と上限について。また訓練に対するの助成は。
④ 活動状況の把握、(参加率、訓練内容等)と指導・援助について。
⑤ 隣接した組織間の連携について。

田中防災対策課長
A ① 市内の自治会数百九十三に対して、設立数六十二組織で設置割合は三二・一％である。立ち上げ困難な地域への手立ては近隣の防災組織の協力依頼を含め、各支所との連携を基に対処する。
② 自治会を基に組織が設立されているが、自治会長をはじめ地域の理解と協力が必要である。
③ 防災活動に必要な資器材の整備の促進を目的に、一組織二十万円と一世帯千六百元を加算して、上限五十万円である。防災訓練には、必要と認められたものに対し、上限一万円を助成している。
④ 全組織が避難・初期消火・救助・炊き出しの訓練や研修会等、非常時における適切な行動の習得を、自主的または、市と共同で行っている。



⑤ 隣接組織が連携して協力体制をとることは全市的連携に繋がる。

税源移譲にかかる新たな負担

山崎龍太郎議員

Q 税源移譲にて担当課では新たな事務が発生し、対象となる市民にも負担をかけるが、次の点を問う。

① 平成十八年末までの入居者で所得税が減額となり、住宅ローン

控除額を引ききれなかった方は、住民税から残額を控除できるが、手続き対象者数・諸準備・周知について。また期限後申告等の取り扱いについて。

住民税控除分の国に對しての事務処理は。

② 新たに所得税が非課税になった方は平成二十年七月一日～七月三十一日の期間に還付申告の手続きを行わないと還付が受けられない。周知の方法と手続きが期間内に行われない場合の対応は。

高橋税務課長

A ① 住宅ローン控除については、市ホームページ・広報また金融機関等でポスター、パンフレットでのPRをお願いしている。所得税の控除対象者数は五百六十一人。周知については、対象者に個別に案内文書を送付する。申告は今年度は三月十七日までに行願する。

国への事務処理についてははまだ具体的に示されていない。

税源移譲の経過措置

については、住宅ローン控除と同様のPRを行っている。減額となる対象者には、所得確定後に個人通知を予定している。申告期間は平成二十年七月一日から七月三十一日までである。申告期間後は、止むを得ない理由がある場合は、県税との協議も含め、状況によって適用について考慮する。



山田小保健室

学校保健の現状と対応策



山岡義一議員

Q 文部科学省の二〇〇六年度の調査で、小中学校で学校の保健室を訪れ、いじめや友人関係の問題、家庭環境などの心の悩みを訴え

て、養護教員に相談する子どもが、この十年間で、大幅に増えている。保健室を利用する子どもの指導は、その場で短時間に済ませることができない場合もあり、養護教員の負担が考える以上に大きい。

本市の小中学校の現状と、特に児童・生徒数の多い山田小学校、鏡野中学校はどうか。またその対応策について聞く。

和田学校教育課長

A 本市内の小中学校においても、心のケアを必要とする子どもたちは増えてきており、学校では、養護教諭が児童生徒の心をケアする大切な役割を担っている。

養護教諭の職務は、児童生徒の心のケア、けがや体調不良等への対応、身体検査等の定期検査の処理や結果報告、校内研究の推進等多岐にわたり多忙傾向にある。

山田小学校、鏡野中学校には児童生徒支援のための加配教員が、それぞれ二人配置されている。養護教諭をはじめ、管理職、生徒支援担当教員を中心に連携を図りながら、これらの課題に対応していく。また、今後も県に對して教員の加配を要望していくし、「ふれんどるーむ」に教育指

導員の増員も図りながら、学校保健教育の充実に努めていく。

幼児一元化への取り組み

山岡義一議員

Q 過日、千葉県鴨川市で議員視察研修を行った。鴨川市では、幼保一元化を平成二十年度に実施を予定している。とくに保育園、幼稚園間の人事交流を行っている。また夏休みに、幼稚園職員が保育園で研修を行っている。幼保一元化に向けて、職員の資質向上が大事である。本市は、三町村合併後旧町村の保育係から幼保支援課になったが、幼保一元化への取り組みの現状はどうか。また次のことについて聞く。

① 幼稚園への支援策。
② 幼稚園職員と保育園職員の交流研修。



③ 幼稚園と保育園の教育内容の違い。

山崎幼保支援課長

A 幼保一元化への取り組みとして、今年度小、中学校の教員と保育園職員全員を対象に合同研修会を開催した。また、園長会では香南市の保幼連携施設等の見学を行った。幼稚園への支援策は、幼稚園への補助の形で園児の家庭に対し、所得状況に応じて経済的な負担を軽減すること

目的に就園奨励事業を行っている。

幼稚園と保育園の職員間の研修は、市独自の研修は行っていないが、県主催で幼稚、保育両職員を対象にした研修が行われている。教育内容の違いは、保育園は保育指針に基づき養護と教育が一体となっており、豊かな人間性を持った子どもを育成するところに特性がある。幼稚園は学校教育法に規定する教育要領に基づき教育を行い、生きる力の基礎を育成するところに特性がある。

物部川の位置づけは

依光美代子議員



化はますます進み、川に人が寄り付かなくなる。物部川の再生に向けて具体的な取り組みを早急にすべきではないか。本市として、市長として、物部川の位置づけをどのように考えるかを問う。

門脇市長
A 物部川は今、濁水問題と減水(濁水)問題の二つの大きな課題を持っている。豊かな水をはぐくむ水源の森であった自然林は、戦後国策により多くが人工林となった。しかし、近年の木材価格の低下により山村集落の生活維持活動が困難となる中、高齢化と過疎化が進み、それによる山村の疲弊と荒廃は保水力

Q 物部川は、土砂の流入による濁水と今年は洪水により河川環境はますます悪化している。物部川は本市のシンボルであり、限らない観光資源にも成りえる。この資源を生かすべきと考える。九月以降は、少雨のため、流量も少なく瀬切れを起こし、産卵期を迎えたアユが下れない状況である。産卵期だけでなく夜間のみ流量を増やすことはできないか。このまま減水状況が続くと、河川環境の悪



減水した物部川

の低下や、また濁水の原因となる山林の崩壊をもたらしている。これらのことは、すべて人間により生み出されたと言っても過言でない。環境の時代といわれる今、英知を持って課題に取り組むことが大切である。

物部川は「香美市」を結びつけた「絆の川」であり、生活を支える「命の川」でもある。そのことからして、まさしく物部川は本市のシンボルといえる。

はじめよう紙製容器包装の分別収集!!

依光美代子議員

Q 全国的にプラスチック容器包装や紙製容器包装の分別収集の状況は依然低調である。

来年四月、容器包装リサイクル法の改正により、この分別収集に積極的に取り組む自治体に対して、容器の製

造会社や飲料メーカー等が資金提供する制度が始まる。

本市も、この制度を利用して紙製容器包装の分別収集の取り組みを始めてはどうか。

阿部環境課長

A この制度は、市町村において、容器包装廃棄物の排出抑制の取り組みを進め、住民の協力を得て汚れたものを含む異物の除去を徹底し、廃棄物の質を高めれば、再商品化の質の向上、コストの削減につながることを勘案したもので、市町村が再商品化に寄与する程度に応じて算定される額を、指定法人等が拠出する仕組みになっている。

紙製容器包装の分別収集に取り組む場合、収集運搬委託料が約一千万円見込まれる。現時点では、ペットボトル・ガラス・びん及び

プラスチック製容器包装の本市への拠出金額の見通しがたっていない。この制度が見合う

ものであるか否か費用対効果も勘案し検討する必要があると考える。



竹内俊夫議員

今後も続けられるかフェロモントラップ設置

Q 本市の基幹産業である園芸農業は、過疎化や高齢化の進行によって担い手が不足すると共に価格の低迷、消費の減少など、農業経営の悪化が一層懸念さ



フェロモントラップ

れるという大変厳しい状況下にある。そのような中、以前から農薬の多使用は大きな課題となっていた。中でもハスモンヨトウは、雑食性、農薬抵抗性、そして夜行性の特徴から農薬散布だけでは退治できない害虫である。

旧香北町で約十年前から性ホルモン剤の活用で、雌のにおいて雄の成虫を捕殺するフェロモントラップを設置し、減農薬、低農薬で野菜栽培に努めてきた。

今後、特に安全・安心の野菜作りが問われている時、これからの市としてフェロモントラップ設置事業への取り組みについて問う。

宮地農政課長

A 本市の地域特性や特色を生かした農業の展開、農村振興の中で、消費者の食の安全・安心に対する関心の高ま

りは国産農産物への期待拡大など、産地にとっては有利な状況が生まれている。減農薬や低農薬を推進する環境保全型農業の推進も重要であり、安全で高品質な農産物の生産・販売へと繋がっていると理解している。地域一帯となり、害虫駆除は効果もあり、直販所との連携や学校給食への食材提供など、地産地消推進にも繋がるが今、予算編成時で、財政計画に基づく協議もあり、理解願いたい。

今後の林道管理

竹内俊夫議員

Q 本市では九〇%以上が山であり、四十から五十年生の山林が多い。

作業効率、所得向上につながるため昭和五十年ごろから林道が開設されている。開設し

て数年は雑草、雑木も少なく地元関係者で管理をしていたが、最近では、雑木は大きくなり、落石は多くなり、地元関係者では管理ができない状態になっている。市として今後の林道管理について問う。

小松林政課長

A 林道の維持管理は、市の林道管理規則に基づき、予算の範囲内で（主として）支所業務として対応している。定期的な巡視や調査は行っておらず、生活道との併用部、集落と集落を結ぶ連絡部等を

中心に森林組合や自治会に委託。または、地元の方に依頼するなど多種多様な形で対応してきた。

市内の膨大な林道全延長（八十路線、約二百四十七・五キロ）を年中良好な状態で保つことは、財政上困難。林道の性格（効率的な林業経営の展開や森林の適正な管理に供する目的道であるが、近年、森林レクリエーションなど森林空間の利用も多い）を考慮し、現状と利用実態等をふまえ、現在の方式を継続しながら、順次検討を加え対応していきたい。



林道 宇筒舞線

これでいいのか米の生産調整



矢野公昭議員

Q 本市への二〇〇七年産水稻作付割合面積に対して、約十一釐の、過剰作付となつている。二〇〇八年の全国生産目標は、今年より量で十三万ト、面積で十萬鈔の減が決定された。政府は、いつまでも達成されない生産調整へのジレンマから、目標達成県と大幅な未達成県（本県等二十七府県）と、達成者、未達成者へのメリットとペナルティーを示している。しかし経営主体の違う各農家に、一律

の生産調整を、アメとムチにより科すこと。加えて今年全国での調整目標七万七千鈔に対し、達成率はわずか一〇％にも満たないことから見ても、現状の生産調整が、生産現場でいかに受け入れられていないかの証しである。このような生産調整に対しての見解と、今後の対応を問う。

宮地農政課長

A 生産調整においては、生産者・生産者団体が自らの方針を設定し、地域協議会では、水田農業ビジョンを定め取り組んできた。米の需要調整を行うことは生産量と需要に見合う安定供給を図る観点からも必要であり、同時に消費拡大推進も重要である。今日の生活



物部町影仙頭

の変化や米の消費減少により栄養バランスの崩れや生活習慣病などの一因ともされ、日本型食事の減少により食料自給率も低下している。今後の取り組みについては、生産方針の調整や配分の一般ルールの設定など、需給調整を含めてビジョンの点検・見直しや産地作り計画の実行など、地

今こそ重要、米の消費拡大

矢野公昭議員

Q 現状の生産調整で、米価と農業経営の安定につながるのか。米の

来年度主要施策と 予算編成方針



千頭洋一議員

需要が年平均約九万トも減少している時、生産調整よりも、国は、米の消費拡大に、視点を定めるべきで、これを政府に強く働きかけると共に、本市で企業誘致を推進するならば、米を含む農産物の加工販売を目的とした一・五次産業の誘致を考えるべきだと思つている。市長の見解を問う。

門脇市長

A 私自身は生産量と需要に見合う安定供給、また安定価格を図る上からも米の生産調整は必要と考えている。しかし、年々米の消費が減退する中で、国は消費拡大に向けた政策が必要であると考える。そのためにも加工品を中心とした一・五次産業の育成も重要である。企業誘致推進については今後の大きな検討課題であると考える。

盛り込まれている持続可能な財産運営のための今後の主要施策と予算編成方針を問う。

吉村財政課長

A ① 二十年度の主要な施策については、これから予算の聞き取り、査定の段階であり、

まだ決まっていけない。例えばということ言えば「庁舎建設実施設計」「新設保育園の建設」「市営住宅建設」等挙げられるが、それぞれの分野に重要な施策があり、今後の査定を待つことになる。

千頭洋一議員

予算編成方針については、市税等現状を見極め、的確な判断で確実な見込み額を計上する。歳出については財源が限られているので、住民の要望に依っていると

くためすべての事務事業の必要性・効率性・有効性の検証を行い、優先順位をつけ時代に合った施策を再構築していく等としている。

村の施策として改修費は、受益負担として一世帯三万五千円が必要と聞くが、個々の受信施設は対象外である。多くの市民は周知しているか疑問である。広報等でのPRが重要であると考えるが見解を聞く。

地上デジタル放送への対応は

千頭洋一議員

Q 二〇一一年七月二十四日までアナログテレビ放送は終了し、地上デジタル放送に完全に移行する。

全国では地上デジタル放送の難視聴は六十万世帯(全世帯の1%)本県は三千の難視聴世帯と新聞報道があった。本市では四百世帯がその対象になると予想がされている。

難視聴世帯解消のためには共聴施設改修等が必要。国・県・市町

濱田企画課長

A 本市では地上アナログも受信困難で、かつ地上デジタル受信も困難な世帯は約二百世帯と推測されている。

国は、個別的対応として衛星放送受信でと考えているようであるが、市としても同様の対応をお願いするしかないと考えている。

地上デジタル放送に関する情報提供等については周知に努めたい。

※紙面の都合上、答弁の一部を割愛しています。



新庁舎建設へボーリング調査